

一部非公開

東京都多重債務問題対策協議会 貸金業部会

東京財務事務所説明資料
(令和7年5月20日)

貸金業者の登録業者数の推移

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
財務局登録業者	839	762	702	664	580
都道府県登録業者	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535
合 計	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
財務局登録業者	473	409	349	330	315
都道府県登録業者	5,705	3,648	2,240	2,020	1,902
合 計	6,178	4,057	2,589	2,350	2,217

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
財務局登録業者	302	299	292	285	285
都道府県登録業者	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485
合 計	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770

	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
財務局登録業者	281	275	271	268	268
都道府県登録業者	1,435	1,372	1,367	1,312	1,280
合 計	1,716	1,647	1,638	1,580	1,548

	令和6年3月末
財務局登録業者	264
都道府県登録業者	1,251
合 計	1,515

(出典)貸金業関係資料集:金融庁HP

2024事務年度 金融行政方針

II. 金融システムの安定・信頼と質の高い金融機能を確保する

1. 業態横断的な課題への対応

～略～

(6) 台頭するリスクへの対応

① 金融犯罪への対応

フィッシングや特殊詐欺に加え、SNS 型投資・ロマンス詐欺等の金融サービスを不正に利用した犯罪被害が拡大しており、こうした金融犯罪の被害を防止し、国民の金融サービスに対する信頼を維持するため、「国民を詐欺から守るための総合対策⁵⁸」(2024 年 6 月公表)における施策をはじめとして、国民が金融犯罪の被害に遭わないような環境の整備を関係省庁と連携し着実に進める。

具体的には、金融庁の相談体制を強化・整備するほか、SNS 事業者等と連携した投資家等への注意喚起や J-FLEC などを通じた啓発を行うとともに、金融商品取引法上の無登録業者が無料で投資情報の提供を行う旨等の広告は、一定の場合に違法となり得ることを明確化する⁵⁹。

また、警察当局や金融機関と連携し、法人口座を含む預貯金口座の不正利用防止対策の強化や迅速な情報共有の仕組みの構築について検討・実施する。

くわえて、SNS 等を利用した個人間融資などのヤミ金融の手口に対しては、注意喚起を強化するとともに、捜査当局との連携により厳正に対処する。

SNS・アプリ広告で **被害増加中!** 「簡単にもうかる」と勧められた

暗号資産

海外FX

バイナリー
オプション



副業

それ、

詐欺

かも…!!

心当たりのある方は

注意喚起動画配信中!

要チェック!!



関東財務局公式
YouTubeチャンネル

関東財務局 動画



被害に遭わないために ぜひご覧ください!

関東財務局 理財部金融監督第5課
048-600-1151



財務省 関東財務局
Kanto Local Finance Bureau